

令和6年度（2024年度）

旭川市一般会計補正予算【第4号】

令和6年9月10日開会

令和6年 月 日閉会

旭川市

令和6年度 旭川市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度旭川市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ189,423千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ174,370,446千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

（歳入）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金		39,985,845	189,423	40,175,268
	3 委託金	104,861	189,423	294,284
歳入合計		174,181,023	189,423	174,370,446

（歳出）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		9,739,504	189,423	9,928,927
	4 選挙費	4,183	189,423	193,606
歳出合計		174,181,023	189,423	174,370,446

令和6年度 旭川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
17		国庫支出金	39,985,845	189,423	40,175,268			
	3	委託金	104,861	189,423	294,284			
		1 総務費委託金	888	189,423	190,311	4 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査執行費 委託金	189,423	
歳入合計			174,181,023	189,423	174,370,446			

(歳出)

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
2		総務費	9,739,504	189,423	9,928,927	189,423				
	4	選挙費	4,183	189,423	193,606	189,423				
		3 選挙執行費		189,423	189,423	国庫支出金 189,423				
								1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費	18,572 39,288 334 681 11,562 17,149 60,511 33,752 7,574	衆議院議員総選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査執行費 189,423
歳出合計			174,181,023	189,423	174,370,446	189,423				

給 与 費 明 細 書
一 般 会 計

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	[1,355] 2,645	(1,672,928) 1,760,084	(963,142) 9,698,305	(981,973) 7,431,313	(3,618,043) 18,889,702	(12,678) 3,879,904	(3,630,721) 22,769,606	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補 正 前	[1,306] 2,645	(1,660,333) 1,747,489	(963,142) 9,698,305	(942,685) 7,392,025	(3,566,160) 18,837,819	(12,678) 3,879,904	(3,578,838) 22,717,723	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[49] 0	(12,595) 12,595	(0) 0	(39,288) 39,288	(51,883) 51,883	(0) 0	(51,883) 51,883	

[]は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	(215) 238,863	(485,274) 2,426,419	(399,715) 1,982,737	(184) 201,002	(68,206) 659,783	(936) 155,246	31,950	210,528	(6,091) 73,406	(20,279) 132,044
	補 正 前	(215) 238,863	(485,274) 2,426,419	(399,715) 1,982,737	(184) 201,002	(29,755) 621,332	(936) 155,246	31,950	210,528	(6,091) 73,406	(20,279) 132,044
	比 較	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(38,451) 38,451	(0) 0	0	0	(0) 0	(0) 0
	区 分	特 地 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
補 正 後	432	(837) 837	954,707	184,540	7,392	10,287	161,140				
補 正 前	432	(0) 0	954,707	184,540	7,392	10,287	161,140				
比 較	0	(837) 837	0	0	0	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	[1] 2,157	(81,519) 8,581,428	(78,090) 6,333,621	(159,609) 14,915,049	(7,229) 3,072,247	(166,838) 17,987,296	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補正前	[1] 2,157	(81,519) 8,581,428	(40,267) 6,295,798	(121,786) 14,877,226	(7,229) 3,072,247	(129,015) 17,949,473	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[0] 0	(0) 0	(37,823) 37,823	(37,823) 37,823	(0) 0	(37,823) 37,823	

[]は、暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	(215) 238,863	(17,048) 1,895,568	(千円) 1,530,622	(184) 201,002	(59,439) 648,013	(7) 151,315	(千円) 31,950	(千円) 210,528	(千円) 61,227
補正前	(215) 238,863	(17,048) 1,895,568	(千円) 1,530,622	(184) 201,002	(22,453) 611,027	(7) 151,315	(千円) 31,950	(千円) 210,528	(千円) 61,227	(千円) 105,779
比 較	(0) 0	(0) 0	0	(0) 0	(36,986) 36,986	(0) 0	0	0	0	(0) 0

区 分	特勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	432	(837) 837	896,406	184,540	7,392	10,287
補正前	432	(0) 0	896,406	184,540	7,392	10,287	158,860
比 較	0	(837) 837	0	(0) 0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	[1,354] 488	(1,672,928) 1,760,084	(881,623) 1,116,877	(903,883) 1,097,692	(3,458,434) 3,974,653	(5,449) 807,657	(3,463,883) 4,782,310	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補正前	[1,305] 488	(1,660,333) 1,747,489	(881,623) 1,116,877	(902,418) 1,096,227	(3,444,374) 3,960,593	(5,449) 807,657	(3,449,823) 4,768,250	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[49] 0	(12,595) 12,595	(0) 0	(1,465) 1,465	(14,060) 14,060	(0) 0	(14,060) 14,060	

[]は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	(468,226) 530,851	(399,715) 452,115	(8,767) 11,770	(929) 3,931	0	(6,091) 12,179	(20,155) 26,265	58,301	0
補正前	(468,226) 530,851	(399,715) 452,115	(7,302) 10,305	(929) 3,931	0	(6,091) 12,179	(20,155) 26,265	58,301	0	2,280
比 較	(0) 0	(0) 0	(1,465) 1,465	(0) 0	0	(0) 0	(0) 0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)	説 明	備 考	
職員手当等	39,288	時間外勤務手当の 増加分	36,986	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	36,986千円
		管理職員特別勤務手当の 増加分	837	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	837千円
		会計年度任用職員の手当の増加分	1,465	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の事務に伴うもの	1,465千円